

平成29年度霞が関法科大学院生インターンシップ課題一覧【平成29年4月28日確定】

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部局	実習期間	受入人数	実習の形式	実習に係る経費 (実習先へ通う交通費は除く。)	備考	実習予定 プログラムの 添付
会計検査院	会計-1	模擬検査及び決算検査報告事項に係る模擬審議	・オリエンテーション ・群馬県安中研修所における工事検査実習施設を利用するなどした模擬検査 ・決算検査報告事項に係る模擬検査及び模擬審議(関係資料の作成・提案発表) ・官房各課における実務等	官房各課	9月中 (1週間程度)	3名	ワークショップ型	実習期間中に施設見学(群馬県安中市所在:最寄駅は長野新幹線安中榛名駅)があるため、別途交通費を負担していただきます。 (参考) 東京⇄安中榛名往復で10,000円弱	法科・公共のみ	有
公正取引委員会	公取-1	独占禁止法の審判手続の運用	平成25年改正前の独禁法に基づく審判手続の運用及び審決取消訴訟に関する事務	公正取引委員会 事務総局官房総務課 審決訟務室	7月31日～9月1日のうち2週間。受入者決定後、当室の執務状況を見つつ、個別に調整予定。	1名	執務型	実習中に外部での施設見学(電車移動)がある場合には、自己負担していただくことになります。	法科のみ	有
総務省	総務-1	国の行政管理・評価、統計にかかわる政策に関する行政実務	総務省では、行政運営のあり方を変革し、国家行政の基盤をかたちづくる仕事を行っています。政策評価・監視の推進や、新時代の行政をつくる電子政府の推進、行政運営の透明性・信頼性の確保、ビッグデータを核とした公的統計の整備など、幅広い分野で活躍しています。今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	関係部局(調査票の内容(興味・関心)より調整)	2週間 (7月31日～9月末)	若干名※	執務型	※昨年夏期間中、法科大学院、公共政策大学院、その他独自募集(学部等)から合計83名の受入実績あり		有
	総務-2	地方自治行政に関する行政実務	総務省は国と地域のあり方を変革し、未来の日本をかたちづくる仕事を行っています。地方分権や大都市制度などの統治機構改革、今後の少子高齢化社会を見据えた地域活性化策の立案、地方分権改革を財政面で支えるための地方税財源の充実確保、東日本大震災を踏まえた消防防災体制の強化などを通じて地方自治行政の根幹を支えています。今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	関係部局(調査票の内容(興味・関心)より調整)	1週間 (7月31日～9月末)	若干名※	執務型		外部施設見学等を行う場合は適宜自己負担頂く可能性があります。	有
	総務-3	情報通信産業・技術にかかわる政策に関する行政実務	総務省では、最先端の情報通信技術(ICT)を用いて、新たな価値を創造し、より便利で豊かな生活をつくる仕事を行っています。私たちが日々使っている携帯電話・スマートフォン等の通信市場の競争促進政策、4K・8Kやスマートテレビ等の高度な放送サービスの導入、ICTを用いて教育・医療等の社会的課題を解決するICT活用政策、ICTインフラの国際展開・日本のコンテンツの海外輸出等ICT産業の国際戦略、IoT時代のICT戦略など、幅広いフィールドが広がっています。今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	関係部局(調査票の内容(興味・関心)より調整)	1～2週間 (7月31日～9月末)	若干名※	執務型			有
法務省	法務-1	民事法制に関する行政実務	民事法制の企画及び立案に関する事務(法令や判例の調査、各種会議・打合せの傍聴など)	法務省民事局 参事官室	8月～9月のうちの2週間程度	1名	執務型	無	具体的な受入れ日時については、別途調整。 法科のみ	有
	法務-2	国際研修実施業務及びそれに付随する業務	・国際協力の枠組みに関する知識習得 ・国際研修(日本の刑事司法制度に関する講義、外国人参加者による個別発表に対する質疑・応答・討論)への参加 ・研修運営に関する事務	国連アジア極東犯罪 防止研修所(東京都府中市晴見町1-26)	8月28日(月)から9月6日(水)までの8日間	10名前後	執務型	無	英語の語学能力を有するものを希望する。 法科・公共のみ	有

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部局	実習期間	受入人数	実習の形式	実習に係る経費 (実習先へ通う交通費は除く。)	備考	実習予定プログラムの添付
	法務-3	国際研修実施業務及びそれに付随する業務	本邦研修等を聴講させ、研修員の発言内容等から、支援対象国が直面している問題点の洗い出し、対策を考えさせてレポートを提出させる。その他、議事録の作成等を行わせる。	法務省(霞が関)又は法務総合研究所国際協力部(大阪市福島区福島1-1-60)	8月～9月上旬のうち1週間程度	3～5名	執務型	無	応募は当方指定の全期間で実習可能な者に限る。MicrosoftWord及びExcelが使えることが望ましい。法科・公共のみ	有
外務省	外務-1	候補①経済連携協定の意義と戦略 候補②地理的表示制度と日本のEPA 候補③投資協定の最近の傾向について	①日本がこれまでに締結した二国間経済連携協定や交渉中のものを含む広域経済連携(TPP、RCEP、日中韓FTA)の効果について調査・分析し、意見発表する。 ②日本のEPAに含まれる地理的表示制度について調査・分析し、今後のEPA交渉で日本が取り得べき方針について意見発表する。 ③最近締結された世界各国の投資協定を研究し、国家の規制権限と投資家保護の最適なバランスを研究し、意見発表を行う。	経済局経済連携課	9月頃の2～3週間	1名	執務型	特に想定していない	法科のみ 研究課題については、候補を提示しつつ、学生の関心に応じて設定する	有
財務省	財務-1	財務省の政策立案に関連する実務	予算編成、内国税制度の企画・立案、関税制度の企画・立案、国債管理、経済協力または開発に関する国際機構、政策金融機関に関する制度の調査、企画立案、金融危機管理に関する企画立案、等に関わる事務	関係部署	2週間程度(7月～9月の間)	若干名	執務型	未定(施設見学等のため、交通費を負担して頂く場合もある)	受入日時・部署については、受入者決定後、調整可能。時期の範囲内で個別に調整予定。	有
文部科学省	文科-1	インターンシップの推進に関する施策	インターンシップ推進に関する施策の企画・立案、文部科学省インターンシップの実施補助を行う。	高等教育局専門教育課	7月24日(月)～9月29日(金)のうち、原則2週間	1～3名	執務型	実習期間中に施設見学及び会議傍聴(東京都区内)等をする場合、その際は別途交通費を負担していただきます。	公共・学部生を含める ※実習一部は、学部生と同一グループで実施します。	有
厚生労働省	厚労-1	がん対策・難病対策に関する行政実務	がん・難病関係の企画、法令業務 会議資料作成の補助業務	健康局 がん・疾病対策課／難病対策課	7月31日(月)～8月10日(木)、8月14日(月)～8月25日(金)の期間のうち、1～2週間(応相談)	1名	執務型	施設見学を予定しているため、別途、交通費を負担していただきます。	公共も含める。	有
	厚労-2	医療法の解釈等	医療提供体制に関する法律である医療法について、運用上の疑義解釈の回答案の作成などを通じ、その理解を深め、行政における法解釈の手法を研究するとともに、各種検討会等の傍聴等を通じて法律改正における改正事項の検討の過程や施行準備における法的論点整理にも触れる。	医政局総務課	9月のうち2週間 実習生の希望等により調整	1名	執務型	自習期間中に施設見学や会議の場所への移動等が想定されるため、別途交通費を負担していただきます。	法科のみ	有
	厚労-3	・労働紛争解決システムについての検討 ・副業・兼業の推進についての検討 ・集团的労使関係についての検討	・労働紛争解決システムに関する調査・資料作成など ・副業・兼業に関する調査・資料作成など ・従業員代表制に関する調査・資料作成など	労働基準局労働関係法課	9月のうち2週間	1名	執務型	府省外の見学がある場合、別途交通費を負担していただく可能性があります。	法科のみ	有
	厚労-4	同一労働同一賃金の実効性を確保する法改正についての検討	平成29年3月28日の第10回働き方改革実現会議で決定された「働き方改革実行計画」において「同一労働同一賃金の実効性を確保する法制度」が掲げられた。これについて、改正に向けた検討作業を行う。具体的には、法改正に必要な資料の収集・作成、法制局対応への随行等を実施する。その他、労働局等の現場への視察も実施する。	職業安定局派遣・有期労働対策部企画課 ※平成29年度厚生労働省組織再編により、同一労働同一賃金の実現に向けた法改正の所管部署に変更があった場合は、変更後の部署において受け入れを行う。	8月のうち2週間	1名	執務型	自習期間中に施設見学があるため、別途交通費を負担していただきます。	法科のみ	有

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部局	実習期間	受入人数	実習の形式	実習に係る経費 (実習先へ通う交通費は除く。)	備考	実習予定プログラムの添付
	厚労-5	職業能力開発法制に関する行政実務	人口減少社会や第4次産業革命の進行を踏まえ、生産性の向上を目指して労働者の能力開発を支援するため、職業能力開発促進法等に基づき実施する職業能力開発施策に関する企画立案や関連業務、労働政策審議会等各種会議の打合せの傍聴又は参加、その他一般事務	職業能力開発局 総務課	2週間 7月31日(月)～ 8月10日(木)	1名	執務型	実習期間中に施設見学があるため、別途交通費を負担していただきます。	法科のみ	有
農林水産省	農水-1	農業金融行政に係る行政実務(企画・立案、法令業務)	① 農業の成長産業化に向けた農業融資の役割を主要テーマに、金融上の措置に関する企画・立案(データ分析、資料作成等) ② 農業金融行政に係る法令関係業務	農林水産省経営局 金融調整課	8月～9月の2週間 ※受入日時については、受入者決定後、受入可能時期の範囲内で個別に調整予定。	1名	執務型	打合せ等のために関係団体等(都内)を訪問する場合は、別途交通費を負担。	法科のみ	有
経済産業省	経産-1	経済産業政策の企画立案	日本経済・社会の課題解決や成長に向け、①マクロ政策や②各個別政策分野、③ミクロ産業にフォーカスし、グループワークや現場でのヒアリングを通じて、経済産業政策の政策立案体験を行う。	大臣官房秘書課	第1期 7月31日～8月4日 第2期 8月14日～8月18日 第3期 8月21日～8月25日 第4期 8月28日～9月1日 第5期 9月4日～9月8日	1期あたり 30名 ～60名	ワークショップ型	実習期間中の昼食代・宿泊費・施設見学時の往復交通費(未定)	公共・学部生も含める経済等に関する知識は不問。受入期間等の詳細は受入学生決定後、個別に調整。	有
国土交通省	国土-1	国土交通行政に係る政策提言	国土交通行政における課題に対する解決策の提言。 具体的には、現行の制度・政策の概要等についてのレクチャー、実地見学(課題に関する施設等の見学、関係者ヒアリング等)を行った後、グループに分かれ、課題の分析及び解決策の検討を行い、最終日にプレゼンテーションを実施する。 課題は、複数テーマの中から1つを後日選択。 (参考: 昨年度のテーマ) ・空港の国際競争力強化 ・地域公共交通の活性化・再生	各テーマに係る 施策を担当している 部局	1週間 9月上旬	霞が関公共 大学院生イン ターンシッ プ及び学部 生を含めて 30名程度	ワークショップ型	実地見学の際の交通費等	公共・学部生を含める	有
環境省	環境-1	環境教育・ESDにおける若者の参画機会創生について	若者(18-35歳)を対象に実施されている国内外の環境教育・ESD普及プログラムを検証し、若者の環境意識の向上と環境活動への参画を進めるための提案を行う。	総政局 環境教育推進室	7月～9月のうちの2週間 会議予定と実習生の希望等により調整	1名	執務型	実習期間中に都内での会議及びプレゼンテーション等の予定があるため、別途交通費(往復340円×3回程度)を負担していただきます。	法科・公共のみ	有
	環境-2	地方におけるESD活動支援拠点整備について	地方におけるESD活動促進の課題について、関係者からのヒアリングも含めて分析し、7月に設置される地方ESD活動支援センターに期待される役割について検討し、提案を行う。	総政局 環境教育推進室	7月～9月のうちの2週間 会議予定と実習生の希望等により調整	1名	執務型	実習期間中に都内での会議及びプレゼンテーション等の予定があるため、別途交通費(往復340円×3回程度)を負担していただきます。	法科・公共のみ	有

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部局	実習期間	受入人数	実習の形式	実習に係る経費 (実習先へ通う交通費は除く。)	備考	実習予定 プログラムの 添付
防衛省	防衛-1	我が国が直面している安全保障課題と防衛省の取組	北朝鮮による核実験やミサイル発射といった度重なる軍事的挑発行為、中国による周辺海空域における活動の急速な拡大・活発化、国際テロの脅威の拡大、宇宙空間・サイバー空間の安定的利用における課題など、我が国をはじめ国際社会は多様で複雑かつ重層的な安全保障上の課題や不安定要因に直面しています。こうした中、防衛省はどのような安全保障・防衛政策を立案することが求められるのでしょうか。防衛省が果たすべき役割や防衛力のあり方について、多角的に検討していただきます。(フリーフィンク、グループワーク、部隊見学等)	大臣官房秘書課	第1期 8月28日(月)～9月1日(金)  第2期 9月4日(月)～8日(金)	若干名	ワークショップ型	実習期間中に施設見学があるため、別途交通費を負担していただきます。	法科大学院生、公共政策大学院生、学部生の合同で実施する。(計20名程度を予定)。	有